

四半期報告書

(第20期第2四半期)

自 平成23年5月1日

至 平成23年7月31日

株式会社ユークス

堺市堺区戎島町4丁45番地の1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年9月12日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間	第19期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高（千円）	933,826	707,477	416,564	425,046	5,048,771
経常利益 又は経常損失（△）（千円）	△110,868	△686,029	△324,813	△466,380	544,743
四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△28,211	△416,214	△151,129	△271,167	413,687
純資産額（千円）	—	—	1,823,993	1,749,183	2,268,272
総資産額（千円）	—	—	8,244,915	8,489,412	7,825,927
1株当たり純資産額（円）	—	—	188.07	180.36	233.88
1株当たり四半期純損失金額 （△）又は当期純利益金額（円）	△2.91	△42.92	△15.58	△27.96	42.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	42.39
自己資本比率（％）	—	—	22.1	20.6	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,019,872	△1,022,495	—	—	698,497
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,414	△23,516	—	—	△20,873
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,218,631	1,104,051	—	—	2,463,261
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	4,898,081	5,305,828	5,533,728
従業員数（人）	—	—	247	243	241

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第19期第2四半期連結累計期間および第19期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第20期第2四半期連結累計期間および第20期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	243	(20)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	185	(18)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	121,366	353.2
興行事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	121,366	353.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期連結会計期間における報告セグメントと、前年同四半期の事業の種類別セグメントは相違がないため比較を表示しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)		前年同四半期比(%)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高	受注残高
デジタルコンテンツ事業	1,301,478	1,443,798	84.1	46.9
興行事業	—	—	—	—
合計	1,301,478	1,443,798	84.1	46.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

3. 上記受注残高のうち外貨建によるものは、当第2四半期連結会計期間末日の為替レートにより換算しております。

4. 当第2四半期連結会計期間における報告セグメントと、前年同四半期の事業の種類別セグメントは相違がないため比較を表示しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	185,772	100.9
興行事業 (千円)	239,273	103.0
合計 (千円)	425,046	102.0

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
サミー(株)	94,824	22.8	118,800	27.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第2四半期連結会計期間における報告セグメントと、前年同四半期の事業の種類別セグメントは相違がないため比較を表示しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約は、以下のとおりであります。

開発契約書（平成23年7月2日締結）

当事者：THQ Inc. および当社

内容：当社は、THQ Inc. から、1タイトル（プラットフォーム別では合計3タイトル）のゲームソフトウェアの開発を受託する。

契約期間：平成23年7月2日から最終タイトルの開発完了まで

契約事項：契約期間中および最終タイトルの初回発売日から2年間（WWE関連以外のタイトルについては6ヶ月間）、レスリングのジャンルに属するゲームの開発をすることができない（ただし、日本に本拠地を置くプロレスリングをモデルにしたゲームについては、アジア地域に限り開発・販売が可能）。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にあるなかで、各種の政策効果を背景とした持ち直し傾向が続くことが期待されています。

当社に関連するエンタテインメント業界では、「ニンテンドー3DS」が発売されるも苦戦が続く中、さらに震災の影響により家庭用ゲーム市場全体は軟調に推移しました。その一方で、「PlayStation Vita」「Wii U」の発売が発表され、市場は次世代機へ移行しつつあります。また、ソーシャル・ネットワークキング・サービス（SNS）を通じたオンラインゲームが急成長しており、新たな市場として注目を集めています。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業では、当社の代表作であるスマックダウンシリーズの12作目「WWE SmackDown VS Raw 2011」の日本語版（プレイステーション3、Xbox 360用）が平成23年2月に発売されています。また、シリーズ作品の最新作やソーシャルゲーム市場向け新作の開発が順調に進捗しています。

興行事業におきましては、子会社である新日本プロレスリング株式会社（以下、「新日本プロレス」）が、地方興行も含め34大会を開催しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は425百万円（前年同期比2%増）、経常損失は466百万円（前年同期は経常損失324百万円）、四半期純損失は271百万円（前年同期は四半期純損失151百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

（デジタルコンテンツ事業）

ゲームソフト分野では、受託ソフトの主力商品であるアメリカの人気プロレス団体WWE（World Wrestling Entertainment）をモデルにした「WWE SmackDown VS Raw 2011」が、平成22年10月に海外版、平成23年2月に国内版が発売されています。また、江戸時代の悪代官を主人公に他のプレイヤーとの多彩な駆け引きや連携を楽しむことができる「悪のじかん」（Mobage（モバゲー）用）は、ソーシャルゲーム市場向け自社ソフトの第一弾であり、本サービス開始に向けた開発を行っています。パチンコ・パチスロ分野におきましては、1タイトルの画像開発プロジェクトが終了しています。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は186百万円（前年同期比0%減）、営業損失は155百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

（興行事業）

当第2四半期連結会計期間における新日本プロレスでは、「NEW JAPAN BRAVE 2011」「BEST OF THE SUPER Jr. XVIII」を中心に、IWGPヘビー級選手権試合4試合を含め34大会を開催しました。その中でも、「NJPW INVASION TOUR」アメリカ遠征3連戦を開催するなど、新たな取り組みに努めています。あわせて、東日本大震災以降の全大会において義援金を募っています。

以上の結果、興行事業の売上高は239百万円（前年同期比3%増）、営業損失は28百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

（注）当第2四半期連結会計期間における報告セグメントと、前年同四半期の事業の種類別セグメントは相違がないため、前年同期比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末より344百万円減少し、5,305百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、523百万円（前年同四半期は1,803百万円の資金を獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失466百万円、たな卸資産の増加額387百万円および為替差損282百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5百万円（前年同四半期は6百万円の資金を使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2百万円、長期貸付けによる支出2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は466百万円（前年同四半期は290百万円の資金を使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額480百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、31百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

有価証券報告書(平成23年4月27日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設および除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,096,000	11,096,000	—	—

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成23年9月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含みます。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権 平成15年4月24日決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数(個)	1,985
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	397,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	275
新株予約権の行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275 資本組入額 138
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であること
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	—	11,096,000	—	412,902	—	423,708

(6) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トラッド	大阪府岸和田市別所町3-15-15	2,600	23.43
谷口 行規	大阪府岸和田市	1,841	16.59
ティエイチキューインク (常任代理人 後藤明史)	27001 AGOURA ROAD SUITE 325 CALABASAS HILLS, CA USA (東京都中央区銀座8-4-25大分合同新聞ビル4階後藤法律事務所)	1,552	13.98
株式会社ユークス	堺市堺区戎島町4-45-1	1,397	12.59
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	677	6.10
ユークス従業員持株会	堺市堺区戎島町4-45-1	370	3.33
北口 徳一	横浜市神奈川区	303	2.73
品治 康隆	大阪市阿倍野区	249	2.25
橋木 孝志	大阪府大阪狭山市	158	1.43
原 典史	横浜市西区	93	0.84
計	—	9,244	83.31

(注) 大株主は平成23年7月31日現在の株主名簿にもとづくものであります。なお、平成22年6月25日付で、タワー投資顧問株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。また、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

平成22年6月25日付 変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	753	6.79

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,397,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,697,300	96,973	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	11,096,000	—	—
総株主の議決権	—	96,973	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4-45-1	1,397,700	—	1,397,700	12.60
計	—	1,397,700	—	1,397,700	12.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	328	327	282	290	270	268
最低(円)	312	181	240	260	250	253

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,305,828	5,533,728
受取手形及び売掛金	75,197	192,929
商品及び製品	53,475	37,433
仕掛品	1,723,248	977,848
その他	498,516	226,323
貸倒引当金	△697	△976
流動資産合計	7,655,568	6,967,287
固定資産		
有形固定資産	※ 329,548	※ 336,188
無形固定資産	23,232	24,461
投資その他の資産	481,063	497,989
固定資産合計	833,844	858,639
資産合計	8,489,412	7,825,927
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,712	9,168
未払金	252,532	285,909
短期借入金	6,100,000	4,900,000
未払法人税等	4,208	25,383
前受金	78,526	134,586
賞与引当金	36,317	71,860
その他	136,016	14,471
流動負債合計	6,619,314	5,441,381
固定負債		
長期未払金	68,275	68,275
退職給付引当金	52,390	47,748
その他	250	250
固定負債合計	120,915	116,273
負債合計	6,740,229	5,557,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	423,708
利益剰余金	1,400,345	1,913,542
自己株式	△485,924	△485,924
株主資本合計	1,751,030	2,264,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	5,022
為替換算調整勘定	△1,920	△977
評価・換算差額等合計	△1,847	4,045
純資産合計	1,749,183	2,268,272
負債純資産合計	8,489,412	7,825,927

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	933,826	707,477
売上原価	413,506	543,271
売上総利益	520,319	164,205
販売費及び一般管理費	*1 525,149	*1 564,006
営業損失(△)	△4,829	△399,800
営業外収益		
受取利息	6,432	7,704
受取配当金	663	627
受取オプション料	43,606	—
その他	4,297	3,736
営業外収益合計	54,999	12,068
営業外費用		
支払利息	8,927	13,434
為替差損	152,111	284,862
営業外費用合計	161,039	298,296
経常損失(△)	△110,868	△686,029
特別利益		
貸倒引当金戻入額	522	147
償却債権取立益	38	292
固定資産売却益	161	—
投資有価証券売却益	5,981	—
為替換算調整勘定取崩益	*2 33,682	—
特別利益合計	40,386	439
特別損失		
固定資産除却損	7,494	147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,840
特別損失合計	7,494	15,987
税金等調整前四半期純損失(△)	△77,976	△701,577
法人税等	△49,764	△285,362
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△416,214
四半期純損失(△)	△28,211	△416,214

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	416,564	425,046
売上原価	215,871	314,090
売上総利益	200,692	110,956
販売費及び一般管理費	※1 250,274	※1 294,996
営業損失(△)	△49,581	△184,040
営業外収益		
受取利息	3,837	3,560
受取配当金	663	627
受取オプション料	31,156	—
その他	1,587	1,848
営業外収益合計	37,245	6,035
営業外費用		
支払利息	4,924	7,266
為替差損	307,553	281,108
営業外費用合計	312,477	288,375
経常損失(△)	△324,813	△466,380
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
償却債権取立益	15	9
固定資産売却益	161	—
為替換算調整勘定取崩益	※2 33,682	—
特別利益合計	33,865	9
特別損失		
固定資産除却損	2,118	147
特別損失合計	2,118	147
税金等調整前四半期純損失(△)	△293,066	△466,519
法人税等	△141,937	△195,351
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△271,167
四半期純損失(△)	△151,129	△271,167

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△77,976	△701,577
減価償却費	28,855	25,318
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,946	4,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,328	△35,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△522	△278
受取利息及び受取配当金	△7,096	△8,331
支払利息	8,927	13,434
為替差損益 (△は益)	157,725	285,614
有形固定資産売却損益 (△は益)	△161	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,981	—
為替換算調整勘定取崩益	△33,682	—
固定資産除却損	7,494	147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,840
売上債権の増減額 (△は増加)	123,193	117,732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,021,925	△761,441
未払金の増減額 (△は減少)	△70,937	△34,723
長期未払金の増減額 (△は減少)	△34,100	—
前受金の増減額 (△は減少)	2,077,461	△56,060
その他	84,624	139,165
小計	1,208,515	△996,015
利息及び配当金の受取額	6,132	7,366
利息の支払額	△9,338	△13,611
法人税等の支払額	△192,491	△20,537
法人税等の還付額	7,055	303
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019,872	△1,022,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,320	△16,509
無形固定資産の取得による支出	△335	—
有形固定資産の除却による支出	△305	—
投資有価証券の売却による収入	7,500	—
短期貸付けによる支出	—	△5,000
短期貸付金の回収による収入	3,215	—
長期貸付けによる支出	—	△2,494
長期貸付金の回収による収入	—	414
差入保証金の回収による収入	602	110
差入保証金の差入による支出	△120	△36
出資金の分配による収入	2,178	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,414	△23,516

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,315,000	1,200,000
配当金の支払額	△96,368	△95,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,218,631	1,104,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157,783	△285,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,083,134	△227,899
現金及び現金同等物の期首残高	2,814,974	5,533,728
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,898,081	※ 5,305,828

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は15,840千円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、598,008千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、591,870千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)																				
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr><td>役員報酬</td><td>83,100千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>124,036</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>961</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>42,868</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,529</td></tr> </table>	役員報酬	83,100千円	給料手当	124,036	退職給付費用	961	広告宣伝費	42,868	賞与引当金繰入額	2,529	<table> <tr><td>役員報酬</td><td>73,320千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>114,523</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,025</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>92,207</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,160</td></tr> </table>	役員報酬	73,320千円	給料手当	114,523	退職給付費用	1,025	広告宣伝費	92,207	賞与引当金繰入額	3,160
役員報酬	83,100千円																				
給料手当	124,036																				
退職給付費用	961																				
広告宣伝費	42,868																				
賞与引当金繰入額	2,529																				
役員報酬	73,320千円																				
給料手当	114,523																				
退職給付費用	1,025																				
広告宣伝費	92,207																				
賞与引当金繰入額	3,160																				
※2. 在外子会社の清算に伴うものであります。	_____																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)																
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
<table> <tr><td>役員報酬</td><td>40,440千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>59,954</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>479</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>23,203</td></tr> </table>	役員報酬	40,440千円	給料手当	59,954	退職給付費用	479	広告宣伝費	23,203	<table> <tr><td>役員報酬</td><td>36,660千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>58,605</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>512</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>58,217</td></tr> </table>	役員報酬	36,660千円	給料手当	58,605	退職給付費用	512	広告宣伝費	58,217
役員報酬	40,440千円																
給料手当	59,954																
退職給付費用	479																
広告宣伝費	23,203																
役員報酬	36,660千円																
給料手当	58,605																
退職給付費用	512																
広告宣伝費	58,217																
※2. 在外子会社の清算に伴うものであります。	_____																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)								
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在) (千円)								
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,898,081</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,898,081</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,898,081	現金及び現金同等物	4,898,081	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,305,828</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,305,828</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,305,828	現金及び現金同等物	5,305,828
現金及び預金勘定	4,898,081								
現金及び現金同等物	4,898,081								
現金及び預金勘定	5,305,828								
現金及び現金同等物	5,305,828								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	11,096

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,397

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	96,982	10	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	184,156	232,407	416,564	—	416,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,356	24	2,380	(2,380)	—
計	186,513	232,431	418,944	(2,380)	416,564
営業損失(△)	△17,258	△32,323	△49,581	—	△49,581

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	468,648	465,178	933,826	—	933,826
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,504	5,197	11,702	(11,702)	—
計	475,153	470,375	945,528	(11,702)	933,826
営業利益又は営業損失(△)	41,705	△46,535	△4,829	—	△4,829

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）

	米国	その他	計
I 海外売上高（千円）	37,085	111	37,196
II 連結売上高（千円）			416,564
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.9	0.0	8.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・・・韓国、スペイン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 国又は地域の区分の変更

従来区分表示していた「アジア」については、連結売上高に占める割合が低く金額的重要性が低いため、「その他」に含めて表示することに変更しました。

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日）

	米国	その他	計
I 海外売上高（千円）	269,548	214	269,763
II 連結売上高（千円）			933,826
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.9	0.0	28.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・・・韓国、スペイン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 国又は地域の区分の変更

従来区分表示していた「アジア」については、連結売上高に占める割合が低く金額的重要性が低いため、「その他」に含めて表示することに変更しました。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「興行事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発を行っております。「興行事業」は、プロレスリングの興行、放映権の許諾等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額（注）
	デジタルコンテンツ事業	興行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	265,010	442,467	707,477	—	707,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	425	5,214	5,640	(5,640)	—
計	265,436	447,681	713,118	(5,640)	707,477
セグメント損失（△）	△349,704	△50,096	△399,800	—	△399,800

（注）セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と一致しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額（注）
	デジタルコンテンツ事業	興行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	185,772	239,273	425,046	—	425,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	250	200	450	(450)	—
計	186,022	239,473	425,496	(450)	425,046
セグメント損失（△）	△155,720	△28,320	△184,040	—	△184,040

（注）セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 180.36円	1株当たり純資産額 233.88円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △2.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △42.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△28,211	△416,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△28,211	△416,214
期中平均株式数(株)	9,698,340	9,698,266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △15.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △27.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△151,129	△271,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△151,129	△271,167
期中平均株式数(株)	9,698,340	9,698,266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月3日

株式会社ユークス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月6日

株式会社ユークス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秦

一二三

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森村

照私

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。